

2026年度事業計画

I. 基本方針

「みんなで進める財政再建と未来づくり」をスローガンとし、2027年度新コース開設を見据えた大学ブランドの再構築などを通して認知度を向上し、学生確保による実質赤字の解消を目指す。

1. ブランドの再構築: MVV(Mission: 使命/Vision: 目指す姿/Values: 行動指針)の明確化と一貫した発信
2. 学生募集の最優先化: 最重要課題として全学で募集活動に注力
3. 選択と集中による投資: チャレンジプロジェクト枠を設け、学生募集の寄与に資する事業に予算配分
4. 財政再建: 人件費比率の低減と経費削減による収支改善

II. 事業計画

1. 教育に関する事項

- ◇ 新コース再編とカリキュラム改革
 - ・2027年度の新コース開設に向け、教育課程の方針決定と新カリキュラムの策定
 - ・企業との協創による教育の推進
 - ・「主専攻」制の廃止による卒業要件の見直しと柔軟な履修制度の構築
 - ・初年次教育のあり方を検討(チャレンジプロジェクト)
- ◇ 教育運営の効率化と質担保
 - ・オープンバッジ発行やIRを用いた学修成果の可視化とデジタル証明化(チャレンジプロジェクト)
 - ・インターンシップの実施にあたり、学生の業界に対する理解を深める取り組みを検討
 - ・学生の希望に沿ったインターンシップ受入先の新規開拓
 - ・交換留学プログラム内容のブラッシュアップ
- ◇ 課外活動支援
 - ・外部資金を集める取り組みを支援し、学生プロジェクトの活性化を図る。
 - ・技能五輪他各種競技会参加支援
 - ・学生によるMONOBASE運営を支援
- ◇ 大学間連携の推進
 - ・北陸先端科学技術大学院大学との学术交流
 - ・埼玉大学との連携を検討
 - ・3大学(埼玉純真短期大学、平成国際大学)連携による交流の継続
- ◇ 高大連携事業の実施
 - ・ものづくり教育支援センターの設置
 - ・小川高校との高大連携授業の実施(チャレンジプロジェクト)
 - ・新渡戸文化中学・高校スタディツアーコース参入(チャレンジプロジェクト)
 - ・実習教育プログラムの提供(チャレンジプロジェクト)
 - ・協定高校の文化祭への出展(チャレンジプロジェクト)

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

- ◇ 大学の認知向上と戦略的広報の展開
 - ・最重要課題として募集活動に資源を集中
 - ・新聞広告の多角的活用

- ・オンラインOCやメッセージ配信を実施
- ・オープンキャンパス動員増のための5つの対策を推進強化
- ・教育連携協定締結校対象の施策の充実
- ・留学生確保に向けた学生募集対応チームとの連携強化
- ・WEB広告によるOC誘導実績を計測し、広告運用を最適化(チャレンジプロジェクト)
- ・Instagramのコンサルタントを活用したSMS運用強化(チャレンジプロジェクト)
- ・学生が制作したショート動画の継続発信(チャレンジプロジェクト)
- ・外部研修による学生スタッフ育成でOC参加者の満足度向上(チャレンジプロジェクト)
- ・学科の魅力を効果的に発信する展示へ改善(チャレンジプロジェクト)
- ・ものづくり教育支援センター設置(再掲)

◇ 入試制度改革の推進

- ・特待生制度の戦略的拡充により高い志を持つ人材確保
- ・日本語の能力基準・経費支弁能力等に基づく外国人留学生の適切な受入れ
- ・入試制度設計の改善(長期的な視野に立った検証)

3. 学生生活支援に関する事項

◇ 学生支援体制の充実

- ・教育に関するアンケートを実施し、学生支援等に活用
- ・他大学との情報交換や情報収集
- ・安全手帳の電子化

◇ 留学生支援

- ・対面式在籍確認とGoogle Formでの在籍状況調査の併用による月次在籍確認(月1回)の定期実施
- ・「在留申請オンラインシステム」による在留資格申請取次の実施
- ・ピアサポートによるメンター制度の導入とチューター制度の併用
- ・JLPT(日本語能力試験)上位級取得を目指す日本語教育を強化

◇ 経済支援

- ・メールやWEBサイトを活用し、奨学金情報の提供を推進
- ・独自奨学金の周知
- ・日本学生支援機構奨学金の周知と返還指導を徹底

4. 学生の就職支援に関する事項

◇ キャリア育成

- ・社会人基礎力育成講座のプログラム変更、充実
- ・企業研究交流会やOB/OG交流会の継続実施

◇ 就職活動支援

- ・学生のニーズに合った企業との関係構築、開拓、情報収集
- ・活動支援提供時期の検討
- ・留学生就職セミナー実施など留学生の就職支援強化

5. 産学官連携及び社会貢献に関する事項

◇ 産学官連携の取組み

- ・教育研究推進連絡協議会会員企業との連携
- ・共同研究や競争的資金の受け入れ拡大
- ・共創プラットフォームの展開(ロボティクス社会実装センター、地域木材・森林共生研究センター)
- ・自治体等と連携した地域活性化の取組推進
- ・業界団体等と連携した産業人材の育成

◇ 社会貢献の取組み

- ・市民公開講座の実施
- ・近隣市補助事業(子ども大学等)の実施
- ・小中高生向けものづくりイベント開催

6. 施設、設備に関する事項

◇ 情報システムの稼働及び運用

- ・業務上不可欠な情報インフラの維持
- ・Microsoft365包括ライセンス活用
- ・情報セキュリティの強化
- ・図書館・メディア情報センターの開館時間の見直し

◇ キャンパス整備

- ・映像音響設備の更新
- ・優先順位による効率的な修繕の実施(第3変電所蓄電池、エレベーター部品、雨漏れ補修など)
- ・アドバイザーによる適切なファシリティマネジメントの実施

7. 組織運営に関する事項

◇ 運営計画立案・実施

- ・MVVの策定
- ・組織再編の検証と見直し
- ・人件費比率の低減と経費削減
- ・ITツールによる業務の効率化
- ・寄付金獲得戦略の検討

◇ ガバナンス強化

- ・法令遵守の指導
- ・経費調査の実施

8. 人事・労務に関する事項

◇ 人材育成と管理

- ・事務局組織および委員会組織のスリム化と効率化
- ・FSD研修などによる人材育成支援
- ・資格補助制度利用促進
- ・業績評価の適正な運用
- ・労働時間の把握と管理の徹底